

貸 借 対 照 表

平成 25 年 9 月 20 日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【 流 動 資 産 】		【 流 動 負 債 】	
現 金 及 び 預 金	270,601,929	支 払 手 形	304,742,138
売 掛 金	7,345,928	買 掛 金	146,080,027
製 品	163,089,885	1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金	70,975,967
原 材 料	70,504,956	未 払 金	5,220,000
貯 藏 品	22,829,008	未 払 費 用	56,822,393
前 払 費 用	1,470,350	設 備 未 払 金	6,100,610
立 替 金	237,122	預 金	408,335
未 収 入 金	826,394	未 払 法 人 税 等	1,339,956
未 収 消 費 税 等	200,000	賞 与 引 当 金	9,781,700
繰 延 税 金 資 産	1,300,400	【 固 定 負 債 】	8,013,150
貸 倒 引 当 金	4,597,886	長 期 未 払 金	15,501,409
	-1,800,000	長 期 借 入 金	2,970,000
【 固 定 資 産 】	【 81,437,009 】	資 産 除 去 債 務	2,170,000
(有 形 固 定 資 産)	(54,720,061)	繰 延 税 金 負 債	9,461,099
建 物	26,831,597		900,310
構 築 物	1,086,088	負 債 の 部 合 計	320,243,547
機 械 装 置	24,365,011	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	2,437,365		
(無 形 固 定 資 産)	(2,904,687)	【 株 主 資 本 】	【 29,227,464 】
電 話 加 入 権	150,586	(資 本 金)	(38,000,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	2,754,101	資 本 金	38,000,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(23,812,261)	(利 益 剰 余 金)	(-8,772,536)
投 資 有 価 証 券	13,978,815	繰 越 利 益 剰 余 金	-8,772,536
関 係 会 社 株 式	3,141,000	【 評 価 差 額 金 】	【 2,567,927 】
差 入 保 証 金	6,692,446	株 式 等 評 価 差 額 金	2,567,927
		純 資 産 の 部 合 計	31,795,391
資 産 の 部 合 計	352,038,938	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	352,038,938

個別注記表

自 平成 24 年 9 月 21 日
至 平成 25 年 9 月 20 日

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
ア 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
棚卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によってあります。
製品・原材料は総平均法、貯蔵品は最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 法人税法の規定による定率法、ただし、建物の一部は定額法
無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担分を計上しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。